

令和6年度山形市ICTアドバイザー業務委託公募型プロポーザル実施要領

1 目的

本要領は令和6年度山形市ICTアドバイザー業務を委託するにあたり、公募型のプロポーザル方式による企画提案を募集し、最優秀者提案者を決定するために必要な事項を定める。

2 提案を募集する業務の概要

(1) 業務の名称

令和6年度山形市ICTアドバイザー業務(以下「本業務」という。)

(2) 業務の内容

別紙「令和6年度山形市ICTアドバイザー業務提案仕様書」のとおり

(3) 業務の履行期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

(4) 契約の方法

本業務に係るプロポーザル(以下「本プロポーザル」という。)で決定した候補者(最優秀提案とされた内容について本市と合意に至った場合に限る。)と山形市(以下「本市」という。)との随意契約とする。

(5) 提案上限額

5,016,000円(消費税及び地方消費税の額を含まない)

ただし、この金額は提案内容の規模を示すものであって、本業務に係る見積書の提出の際は、この金額を超えてはならない。

(6) 支払方法

毎月払いとする。

3 スケジュール

項目	日程・期限等	備考
公募開始	令和6年4月1日(月)	5 参加資格要件
質問締切日	令和6年4月5日(金) 午後4時	6 質問要領
質問回答期限	令和6年4月9日(火)	6 質問要領
参加申込書の提出期限	令和6年4月12日(金) 午後4時	7 参加申込及び参加要件適格確認
企画提案書の提出期限	令和6年4月17日(水) 午後4時	8 企画提案書等の提出
プレゼンテーション実施日	令和6年4月23日(火)	9 プレゼンテーション実施要領
審査結果通知	令和6年4月下旬	10 審査・評価
契約締結	令和6年5月上旬	11 本契約

4 事務局

山形市企画調整部情報企画課 担当:情報システム係

〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号

電話:023-641-1212 内線 878 FAX:023-624-8416

e-mail:jyouhou@city.yamagata-yamagata.lg.jp

5 参加資格要件

(1) 参加資格

本プロポーザルに参加する者は本業務に参画する意欲があり、業務の内容についての十分な知識、導入実績等を備え、提案書提出時において次の要件を全て満たすこと。

ア 山形市契約規則(昭和39年市規則第18号)第25条第2項に規定する競争入札参加資格者名簿に登載されている者にあつては、本市の指名停止期間中でないこと。現在、競争入札参加資格者名簿に登載されていない者も企画提案書を提出することができるが、委託契約を締結するまでの間に登載されるようにすること。

イ 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てが行われたもの又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てが行われたものでないこと。

ウ 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく精算の開始、又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。

エ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

オ 山形市暴力団排除条例(平成23年市条例第25号)第2条に規定する暴力団若しくは暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

カ 山形市に納付すべき市税(市外または県外に本社を置く場合、本社が所在する市町村の税)の滞納をしている者ではないこと。

キ ISMS適合性評価制度又はプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報セキュリティ管理を的確に行う体制が整備されていること。

ク 直近5年以内に官公庁(国家機関、地方公共団体及び独立行政法人)において実施した本業務と同内容の業務を受託し、かつ、業務を成功裏に履行した実績を有すること。

(2) 共同提案で参加する場合

複数の事業者が共同提案で本プロポーザルに参加しようとする場合は、共同提案の代表事業者は上記アからケの要件を全て満たし、代表事業者以外の事業者(以下「共同事業者」という。)は上記アからキの要件を全て満たしていること。なお、共同提案で参加する者は単独の提案又は他の共同提案に参加することはできない。

共同提案を行う場合には、代表事業者は本プロポーザルに参加するに当たっての全体の意思決定、運営管理等に責任を持つ者であること、及び代表事業者とならない者にあつては代表事業者へ本プロポーザルに関する応募、契約締結に関する一切の権限を委任している旨が記載されている「共同参加事業者構成表明書」を参加申込みの時点で提出すること。

(3) 参加資格の喪失

本プロポーザルに参加表明した者が次の各号のいずれかに該当したときは、参加資格を喪失するものとする。

ア 本手続において提出した書類等に虚偽の記載をし、その他不正な行為をしたとき。

イ 本手続の期間中に(1)に掲げる要件に該当しなくなったとき。

6 質問要領

(1) 質問方法

本プロポーザルに関し質問がある場合は、質問票(様式第1号)により電子メールにて「4 事務局」記載のe-mail アドレス宛に提出すること。なお、件名は「【質問】令和6年度山形市ICTアドバイザー業務」とすること。

(2) 質問受付期間

令和6年4月1日(月)から令和6年4月5日(金)午後4時まで

(3) 回答方法

原則、各回答日時点で参加申込又は問合せのある全てのものに対して電子メールで回答するが、質問又は回答の内容が公開することにより質問者の不利益となると判断したものについては、質問者のみに回答する。

(4) 本市の質問回答期限

令和6年4月9日(火)

7 参加申込及び参加要件適格確認

(1) 申込期間

令和6年4月1日(月)から令和6年4月12日(金)午後4時まで

(2) 申込方法

下記(3)提出書類を郵送(締切日必着)または、持参(持参する場合は、土日、祝日を除く午前9時～午後4時まで)すること。

(3) 提出書類

ア 参加申込書(様式第2号)

イ 誓約書(様式第3号)

ウ 秘密保持誓約書(様式第4号)

エ 事業者概要調書(様式第5号)

オ 業務(導入)実績調書(様式第8号)

カ 情報セキュリティ管理体制を証明する書類の写し

※ISMS適合性評価制度認証又はプライバシーマーク認定証など

キ 事業内容のわかるパンフレット等

(4) 提出部数

各1部

(5) 提出先

〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号
山形市企画調整部情報企画課情報システム係

(6) 参加要件適格確認

上記(3)で提出された書類で、参加要件適格が確認された者に対しては、参加要件適格通知書により通知を行う。参加要件を満たしていない者に対しては、参加要件不適格通知書により通知を行い、本プロポーザルへの参加を認めない。

8 企画提案書等の提出

上記「7 参加申込及び参加要件適格確認」により参加要件適格の通知を受けた者は、次のとおり企画提案書等を提出すること。

(1) 企画提案書等の作成要領

別紙「企画提案書等作成要領」のとおり

(2) 企画提案書等の提出手続き

ア 提出期限

令和6年4月17日(水)午後4時

イ 提出方法

下記ウ提出書類を特定記録郵便等にて郵送(締切日必着)または持参(持参する場合は、土日、祝日を除く午前9時～午後4時まで)すること。郵送の場合は提出期限までに到着したものに限り。なお、提出後(事務局受付後)の内容変更、差替え又は再提出は認めない。

上記のほか電子データをマイクロソフトOffice形式で電子メールにて「4 事務局」記載のe-mail アドレス宛に提出すること。なお、件名は「【企画提案】令和6年度山形市ICTアドバイザー業務」とすること。

ウ 企画提案に必要な提出書類は次のとおりとする。

提出書類等	様式	部数
①企画提案書	第7号	正本1部、副本7部
②サービス拠点及び担当技術者調書	第9号	正本1部
③見積書	第10号	

エ 提出先

〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号
山形市企画調整部情報企画課情報システム係

(3) 参加の辞退

参加申込後に参加を辞退する場合は、参加辞退届(様式第6号)により、その理由を記して速やかに提出すること。

提出書類等	様式	部数
参加辞退届	第6号	1部 ※参加を辞退する場合のみ

9 プレゼンテーション実施要領

(1) プレゼンテーションの概要

自ら提案する内容に沿って提案内容のプレゼンテーションを行い、審査委員等からヒアリングを受けるものとする。

(2) プレゼンテーションの参加対象者

プレゼンテーションの参加対象者は企画提案書等を提出したものとする。

(3) 実施日時及び場所

令和6年4月23日(火) 山形市役所(山形市旅籠町二丁目3番25号)

※各提案者の開始時間については別途メール又は電話等で連絡する。

(4) プレゼンテーションの実施内容

企画提案書及び別紙「令和6年度山形市ICTアドバイザー業務に係る企画提案書評価基準表(以下「評価基準表」という。)」の項番1～18のうちプレゼンテーション対象項目について評価観点に則したプレゼンテーションを実施すること。

(5) タイムスケジュール

提案者による説明(25分以内)、ヒアリング(5分以内)

(6) 留意事項

ア プレゼンテーションは提案書の内容の範囲内で行うものとし、追加の提案は認めない。

イ プレゼンテーションに際して特に資料を作成する場合は、7部用意し持参すること。

ウ プレゼンテーションに必要なパソコンは提案者が準備することとし、その他投影に必要な スクリーン及びプロジェクター等は本市で準備する(あらかじめ必要な機材を報告すること)。

エ プレゼンテーションは評価基準表の各評価項目の評価の確認等のために実施するものとし、プレゼンテーションそのものは評価の対象としない。

10 審査・評価

(1) 審査及び評価の方法

本プロポーザルの評価は本市職員で構成する「山形市ICTアドバイザー業務プロポーザル審査委員会」(以下「審査委員会」という。)において、評価基準表及び下表に基づき行う。

項目	配点
企画提案評価点	320点
価格評価点	50点
合計点	370点

(2) 受託候補者の選定

ア:申請者が複数の場合

評価の結果、合計点が最も高かった提案者を本業務の履行に最も適した契約の相手方となる受託候補者として決定する。また、合計点の最も高い者が二者以上いるときは、企画提案評価点が高い提案者を上位とする。ただし、合計点が最も高かった提案者が最低基準点(企画提案評価点の満点の60%の点数)に達していない場合は、その理由を審査委員会で審議のうえ、その内容を当該提案者に伝え、後日当該提案者について再審査を行うこととする。

なお、受託候補者の不測の事態を考慮し、次点の提案者も選定する。

イ：申請者が一者の場合

評価の結果、合計点が最低基準点以上であれば、当該提案者を受託候補者とする。合計点が最低基準点(企画提案評価点の満点の60%の点数)に達しない場合は、その理由を審査委員会で審議のうえ、その内容を提案者に伝え、後日再審査を行うこととする。

(3) 失格事項等

次に掲げる失格事項等に該当するものがある提案及び提案者は評価の対象外とし、評価を行わない。

ア 提出された書類の提出方法、提出先及び提出期限に適合しなかった場合

イ 参加資格要件を欠く場合

ウ 見積価格が提案上限額を超える提案を行った場合

エ 提案書等の部数が不足する場合

オ 提案書等に虚偽の内容が記載されている場合

カ 公告、実施要領及び提案書提出要件等に記載のある必要事項を満たしていない場合

キ その他実施要領の規定に違反した場合

(4) 結果の公表

評価結果については、提案者全てに対し、最優秀提案の選定から1週間以内に文書で通知する。併せて、山形市公式ホームページに掲載を行う。

1 1 本契約

受託候補者は最優秀提案を基本に全ての内容を再確認の上、仕様を明確化し、本市の承認を得るものとする。したがって、受託候補者の選定をもって提案書に記載された全内容を承認するものではない。

受託候補者は、協議の上、明確にした仕様の内容に合意が得られなかった場合は、受託候補者としての資格を失う。その場合は、次点の提案者を受託候補者として繰り上げ、交渉する。

本市と受託候補者は、本プロポーザルで示した業務内容、業務の範囲及び本市が承認した提案内容に基づいて契約を締結し、この締結をもって本契約とする。

1 2 その他

(1) 提案書類提出等にかかる経費(交通費等を含む。)や、プレゼンテーションへの参加にかかる経費など、本プロポーザルへの参加に要する経費は全て提案者の負担とする。

(2) 提出書類は返却しない。

(3) 本市は企画提案書の審査・評価の際に提出書類の複製を作成する場合がある。

(4) 本業務の契約は別途調製する契約をもって行う。

(5) 本市から本プロポーザル及び本業務において知り得た情報について、第三者に漏らし、若しくは本プロポーザル・本業務手続き以外の目的に供し、又は無断で使用することは禁止する。

(6) 評価結果に対する異議は一切認めない。

(7) 電子メール等の通信事故、及び書類等の郵送・配送の途中の事故(郵送・配送の遅延を含む。)については、本市はいかなる責任を負わない。

- (8) 契約対象事業者は参加申込書(様式第2号)に記載した事業者とする。
- (9) 契約締結後であっても、本件事業において契約締結事業者が談合その他の不正行為に関わった事実が発覚した場合、または契約締結事業者の役員等が贈賄等で逮捕され社会的影響が大きいと本市が判断した場合は、契約を解除する場合がある。